

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入				主たる給与以外の合算所得区分	営業所得	農業所得	不動産所得	配当所得	雑所得	課税一時所得
	給与所得（所得金額調整控除後）										
	その他の所得計										
総所得金額①											

所得控除	雑損				障害・寡・ひ・勤					
	医療費				配偶者					
	社会保険料				配偶者特別					
	小規模企業共済				扶養					
	生命保険料				特定親族特別					
地震保険料				基礎						
	所得控除合計②									
（摘要）										

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入				主たる給与以外の合算所得区分	営業所得	農業所得	不動産所得	配当所得	雑所得	課税一時所得
	給与所得（所得金額調整控除後）										
	その他の所得計										
総所得金額①											

所得控除	雑損				障害・寡・ひ・勤					
	医療費				配偶者					
	社会保険料				配偶者特別					
	小規模企業共済				扶養					
	生命保険料				特定親族特別					
地震保険料				基礎						
	所得控除合計②									
（摘要）										

令和 年度 給与所得等に係る市町村民税・道府県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書（納税義務者用）

所得	給与収入				主たる給与以外の合算所得区分	営業所得	農業所得	不動産所得	配当所得	雑所得	課税一時所得
	給与所得（所得金額調整控除後）										
	その他の所得計										
総所得金額①											

所得控除	雑損				障害・寡・ひ・勤					
	医療費				配偶者					
	社会保険料				配偶者特別					
	小規模企業共済				扶養					
	生命保険料				特定親族特別					
地震保険料				基礎						
	所得控除合計②									
（摘要）										

税額	市町村	税額控除前所得割額④			
	道府県	税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
		均等割額⑦			
	額	税額控除前所得割額④			
		税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
		均等割額⑦			
		森林環境税額⑧			
		特別徴収税額⑨			
		控除不足額⑩			
	既充当・既委託納付額⑪				
既納付額⑫					
差引納付額（⑩－⑫－⑭、⑮）					
変更前税額⑬					
増減額（⑨－⑬）					
変更月				月	

納付額		
6月分		
7月分		
8月分		
9月分		
10月分		
11月分		
12月分		
1月分		
2月分		
3月分		
4月分		
5月分		

受給者番号	氏名	指定番号
住	所	宛名番号

あなたの特別徴収税額を左記のとおり決定（変更）したので、地方税法第41条、第319条及び第321条の4（第321条の6）の規定によって通知します。また、この通知書の記載事項に不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3ヶ月以内に市（町・村）長に対して審査請求をすることができます。この特別徴収税額の決定の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6ヶ月以内に市（町・村）を被告として（市（町・村）長が被告の代表者となります。）提起することができます。  
なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から3ヶ月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経なくても処分の取消しの訴えを提起することができます。

令和 年 月 日  
市町村長 氏 名 ㊤

問合せ先

税額	市町村	税額控除前所得割額④			
	道府県	税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
		均等割額⑦			
	額	税額控除前所得割額④			
		税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
		均等割額⑦			
		森林環境税額⑧			
		特別徴収税額⑨			
		控除不足額⑩			
	既充当・既委託納付額⑪				
既納付額⑫					
差引納付額（⑩－⑫－⑭、⑮）					
変更前税額⑬					
増減額（⑨－⑬）					
変更月				月	

納付額		
6月分		
7月分		
8月分		
9月分		
10月分		
11月分		
12月分		
1月分		
2月分		
3月分		
4月分		
5月分		

受給者番号	氏名	指定番号
住	所	宛名番号

あなたの特別徴収税額を左記のとおり決定（変更）したので、地方税法第41条、第319条及び第321条の4（第321条の6）の規定によって通知します。また、この通知書の記載事項に不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3ヶ月以内に市（町・村）長に対して審査請求をすることができます。この特別徴収税額の決定の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6ヶ月以内に市（町・村）を被告として（市（町・村）長が被告の代表者となります。）提起することができます。  
なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から3ヶ月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経なくても処分の取消しの訴えを提起することができます。

令和 年 月 日  
市町村長 氏 名 ㊤

問合せ先

税額	市町村	税額控除前所得割額④			
	道府県	税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
		均等割額⑦			
	額	税額控除前所得割額④			
		税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
		均等割額⑦			
		森林環境税額⑧			
		特別徴収税額⑨			
		控除不足額⑩			
	既充当・既委託納付額⑪				
既納付額⑫					
差引納付額（⑩－⑫－⑭、⑮）					
変更前税額⑬					
増減額（⑨－⑬）					
変更月				月	

納付額		
6月分		
7月分		
8月分		
9月分		
10月分		
11月分		
12月分		
1月分		
2月分		
3月分		
4月分		
5月分		

受給者番号	氏名	指定番号
住	所	宛名番号

あなたの特別徴収税額を左記のとおり決定（変更）したので、地方税法第41条、第319条及び第321条の4（第321条の6）の規定によって通知します。また、この通知書の記載事項に不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3ヶ月以内に市（町・村）長に対して審査請求をすることができます。この特別徴収税額の決定の取消しを求める訴えは、前記の審査請求に係る裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6ヶ月以内に市（町・村）を被告として（市（町・村）長が被告の代表者となります。）提起することができます。  
なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日から3ヶ月を経過しても裁決がないとき、②処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁決を経なくても処分の取消しの訴えを提起することができます。

令和 年 月 日  
市町村長 氏 名 ㊤

問合せ先

特別徴収義務者名	
----------	--

◎税額の計算方法  
総所得金額①－所得控除合計②＝課税総所得金額③  
課税総所得金額③×税率＝税額控除前所得割額④  
税額控除前所得割額④－税額控除額⑤＝所得割額⑥  
所得割額⑥＋均等割額⑦＋森林環境税額⑧＝特別徴収税額⑨  
特別徴収税額⑨－控除不足額⑩＝差引納付額

- (注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。  
2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。  
3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

◎税率  
・均等割  
市町村民税 円 道府県民税 円  
・所得割（総合課税分）  
市町村民税 % 道府県民税 %  
・森林環境税 1,000円

◎所得控除	
雑損控除	（実質損失額－総所得金額等の合計額×10％）又は（災害関連支出の金額－5万円）のうちいずれか高い方の金額
医療費控除	医療費の実質負担額（10万円と総所得金額等の5％のいずれか低い金額）（限度額200万円）
※地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費－1万2千円（限度額8万8千円）	

◎税額の計算方法  
総所得金額①－所得控除合計②＝課税総所得金額③  
課税総所得金額③×税率＝税額控除前所得割額④  
税額控除前所得割額④－税額控除額⑤＝所得割額⑥  
所得割額⑥＋均等割額⑦＋森林環境税額⑧＝特別徴収税額⑨  
特別徴収税額⑨－控除不足額⑩＝差引納付額

- (注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。  
2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。  
3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

◎税率  
・均等割  
市町村民税 円 道府県民税 円  
・所得割（総合課税分）  
市町村民税 % 道府県民税 %  
・森林環境税 1,000円

◎所得控除	
雑損控除	（実質損失額－総所得金額等の合計額×10％）又は（災害関連支出の金額－5万円）のうちいずれか高い方の金額
医療費控除	医療費の実質負担額（10万円と総所得金額等の5％のいずれか低い金額）（限度額200万円）
※地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費－1万2千円（限度額8万8千円）	

◎税額の計算方法  
総所得金額①－所得控除合計②＝課税総所得金額③  
課税総所得金額③×税率＝税額控除前所得割額④  
税額控除前所得割額④－税額控除額⑤＝所得割額⑥  
所得割額⑥＋均等割額⑦＋森林環境税額⑧＝特別徴収税額⑨  
特別徴収税額⑨－控除不足額⑩＝差引納付額

- (注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。  
2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。  
3 「控除不足額⑩」は所得割額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。

◎税率  
・均等割  
市町村民税 円 道府県民税 円  
・所得割（総合課税分）  
市町村民税 % 道府県民税 %  
・森林環境税 1,000円

◎所得控除	
雑損控除	（実質損失額－総所得金額等の合計額×10％）又は（災害関連支出の金額－5万円）のうちいずれか高い方の金額
医療費控除	医療費の実質負担額（10万円と総所得金額等の5％のいずれか低い金額）（限度額200万円）
※地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費－1万2千円（限度額8万8千円）	

社会保険料控除等	支払金額	
	支払金額	控除額
生命保険	新12,000円以下のとき	全額
命	12,000円超32,000円以下のとき	支払金額の1/2＋6,000円
保	32,000円超56,000円以下のとき	支払金額の1/4＋14,000円
険	約56,000円超のとき	28,000円
料	保15,000円以下のとき	全額
控	15,000円超40,000円以下のとき	支払金額の1/2＋7,500円
除	40,000円超70,000円以下のとき	支払金額の1/4＋17,500円
地	約70,000円超のとき	35,000円
震	一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料について、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額（限度額70,000円）	
災	一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額（限度額28,000円）	
保	保地保50,000円以下のとき	支払金額の1/2
険	料50,000円超のとき	25,000円
料	保旧5,000円以下のとき	全額
控	約5,000円超15,000円以下のとき	支払金額の1/2＋2,500円
除	約15,000円超のとき	10,000円
地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、限度額は25,000円		

納税者本人の所得金額	900万円以下	900万円超950万円以下	950万円超1,000万円以下
	所得金額	所得金額	所得金額
配偶者控除	一般33万円	22万円	11万円
老人控除	38万円	26万円	13万円
配	所得控除額		
偶	33万円	22万円	11万円
者	31万円	21万円	11万円
特	26万円	18万円	9万円
別	21万円	14万円	7万円
控	16万円	11万円	6万円
除	11万円	8万円	4万円
障害者控除（特別障害者）（同居特別障害者）	6万円	4万円	2万円
寡婦控除	3万円	2万円	1万円
ひとり親控除	26万円	30万円	53万円
勤労学生控除	26万円	30万円	53万円

基礎控除	5万円	5万円	5万円
	基礎控除	基礎控除	基礎控除
障害者控除	普通1万円	配偶者控除一般5万円	老人10万円
寡婦控除	22万円	扶養控除一般5万円	老人10万円
ひとり親控除	22万円	扶養控除一般5万円	老人10万円
勤労学生控除	1万円	扶養控除一般5万円	老人10万円

基礎控除	5万円	5万円	5万円
	基礎控除	基礎控除	基礎控除
障害者控除	普通1万円	配偶者控除一般5万円	老人10万円
寡婦控除	22万円	扶養控除一般5万円	老人10万円
ひとり親控除	22万円	扶養控除一般5万円	老人10万円
勤労学生控除	1万円	扶養控除一般5万円	老人10万円

基礎控除	5万円	5万円	5万円
	基礎控除	基礎控除	基礎控除
障害者控除	普通1万円	配偶者控除一般5万円	老人10万円
寡婦控除	22万円	扶養控除一般5万円	老人10万円
ひとり親控除	22万円	扶養控除一般5万円	老人10万円
勤労学生控除	1万円	扶養控除一般5万円	老人10万円

- 備考 1 市町村は、この通知に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載すること。  
2 受給者番号は、給与支払報告書（個人別明細書）に記載された当該納税義務者の受給者番号を記載すること。  
3 市町村は、変更となった理由を摘要欄に記載すること。  
4 差引納付額欄は、特別徴収税額⑨から既納付額⑩を差し引いた額から控除不足額⑩又は既充当・既委託納付額⑪のいずれか大きい方の額を差し引くこと。  
5 変更前税額⑬欄は、税額を変更する前の既に通知した額を記載すること。  
6 地方自治法第252条の19第1項の市においては、裏面中「2％」とあるのは「1％」と、「3％」とあるのは「4％」と、「1.6％」とあるのは「2.24％」と、「0.8％」とあるのは「0.56％」と、「0.6％」とあるのは「0.28％」と、「0.3％」とあるのは「0.14％」と、「0.2％」とあるのは「0.28％」と、「0.15％」とあるのは「0.07％」と、「市町村民税 3/5 道府県民税 2/5」とあるのは「市町村民税 4/5 道府県民税 1/5」と、「4％」とあるのは「2％」と、「6％」とあるのは「8％」と、「5分の2」とあるのは「5分の1」と、「5分の3」とあるのは「5分の4」とする。